

JEOL
アニュアルレポート
2011年3月期
ANNUAL REPORT 2011



日本電子株式会社

日本電子は「創造と開発」を基本とし 常に世界最高の技術に挑戦し 製品を通じて科学の進歩と社会の発展に貢献します

会社の
沿革

沿革	製品開発史
株式会社日本電子光学研究所設立	1949 電子顕微鏡JEM-1完成
	1956 フランス・サクレ原子力研究所に輸出第1号電子顕微鏡JEM-5G納入 国産初の核磁気共鳴装置JNM-1完成
現在の日本電子株式会社に社名変更 東京証券取引所第二部に株式上場 海外現地法人第1号JEOLCO(USA)INC.設立	1961
	1962 X線マイクロアナライザJXA-3完成
	1963 二重収束質量分析装置JMS-01完成 汎用自動記録液体クロマトグラフJLC-01完成
東京証券取引所第一部に株式上場	1966 走査電子顕微鏡JSM-1完成 1000kV超高压電子顕微鏡JEM-1000完成
	1967 電子ビーム露光装置JEBX-2A完成
	1968 世界初の全自動アミノ酸分析装置JLC-5AH完成
	1972 生化学自動分析装置JCA-1KM「クリナライザ」完成
	1974 オージェマイクロプローブJAMP-3完成 フーリエ変換赤外分光光度計JIR-03F完成 光電子分光装置JESCA-2完成
第1回海外マーケティング会議「Tokyo Meeting」開催	1976 電子ビーム測長機JEPAS-1000完成
	1982 集束イオンビーム装置JIBL-100完成
	1983 超高真空走査形トンネル顕微鏡JSTM-4000XV完成
	1989 ウエハプロセス評価装置JWS-7500完成
	1990 高密度反応性イオンプレーティング装置JEIP-900F完成
21世紀ビジョン「JEOL21」発表	1991 高速の次世代自動分析装置「BioMajesty」完成
国際品質保証規格「BS EN ISO9001」取得	1993
JEOLグループホームページの開設(http://www.jeol.co.jp/)	1995
JEOL創立50周年、経営ビジョン「JEOL SPIRIT-1」発表	1996
グループ中期経営計画「Bright Plan 1000」発表	1999
日本電子テクニクス株式会社 新館竣工	2000
	2001 飛行時間形質量分析計JMS-T100LC(AccuTOF)完成 核磁気共鳴装置JNM-ECAシリーズ完成 集束イオンビーム試料作製装置JEM-9310FIB完成 電子ビーム描画装置JBX-3030シリーズ完成
山形クリエイティブ株式会社(YMCC)設立、新データム館竣工	2002
北京創成技術有限公司(BJCC)設立	
環境マネジメントシステム規格「ISO14001」取得	2003
JEOLグループ環境宣言	2004
グループ中期経営計画「Focus Plan 2006」発表	2005
YMCC天童工場完成	2007
東京大学と産学連携室設置で合意	
YMCC天童工場新館竣工	2008
グループ中期経営計画「ACTION 60」発表	
3号館新クリーンルーム竣工	
日本電子ファインテック株式会社新社屋竣工	
BJCC新工場竣工	
YMCC第3期拡張工事竣工	
	2008 複合ビーム加工観察装置JIB-4600F完成 サーマル電界放出形走査電子顕微鏡JSM-7600F完成 走査電子顕微鏡JSM-6510/6610シリーズ完成 生化学自動分析装置「BioMajesty」シリーズ「日本臨床化学会」技術賞受賞 JCM-5000 "Neo Scope" 2008年東京発明展「東京都知事賞」受賞 生化学自動分析装置JCA-BM6070完成 独立行政法人産業技術総合研究所との共同開発「溶液中の細胞を観察できる 走査電子顕微鏡を開発」発表
創立60周年	2009
日本電子データム株式会社、日本電子アクティブ株式会社を吸収合併	
	2010
JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. 設立	
捷欧路(北京)科貿有限公司設立	
日本電子ファインテック株式会社、日本電子エンジニアリング株式会社を吸収合併	
グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」発表	
日本電子システムテクノロジー株式会社を吸収合併	
JEOL(RUS)LCC.設立	2011
JEOL INDIA PVT. LTD.設立	
株式会社JEOL RESONANCE設立	

財務ハイライト

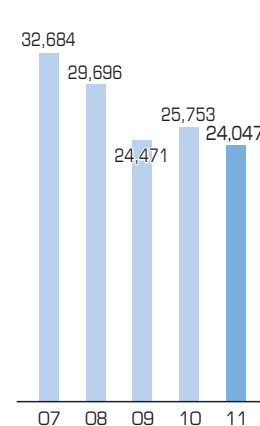
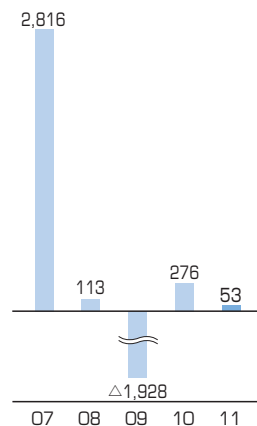
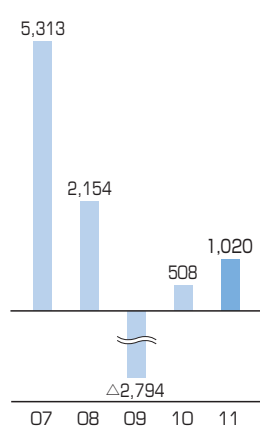
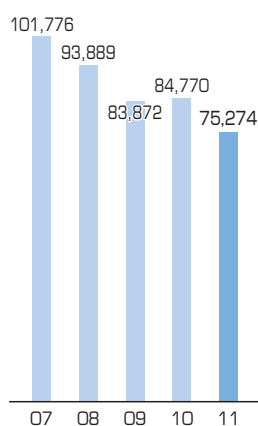
日本電子株式会社及び連結子会社
2011年3月31日及び2010年3月31日に終了する連結会計年度



	単位:百万円 (1株当たりの金額を除く)		単位:千米ドル (1株当たりの金額を除く)
	2011	2010	2011
売上高	¥ 75,274	¥ 84,770	\$ 904,738
営業利益	1,020	508	12,260
税金等調整前当期純利益	295	308	3,549
当期純利益	53	276	632
1株当たり当期純利益(円)	0.67	3.52	0.01
1株当たり純資産額(円)	303.50	322.15	3.65
資産合計	99,529	102,917	1,196,262
純資産合計	24,047	25,753	289,025

(注記)米ドル金額は、便宜上2011年3月31日現在の為替相場(1ドル=83.2円)で換算しています。

▶ **売上高** (単位:百万円) ▶ **営業利益** (単位:百万円) ▶ **当期純利益** (単位:百万円) ▶ **純資産** (単位:百万円)



Contents

- 2 株主の皆様へ
- 4 グループ中期経営計画
- 6 研究開発
- 7 環境への取り組み/CSR
- 8 役員紹介
- 9 5年間の要約財務データ
- 10 財務分析
- 14 連結貸借対照表
- 16 連結損益計算書
- 17 連結包括利益計算書
- 18 連結株主資本等変動計算書
- 19 連結キャッシュ・フロー計算書
- 20 連結財務諸表注記
- 34 監査報告書
- 35 会社概要

本アニュアルレポートは、2011年3月期決算の業績に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本アニュアルレポートは2011年3月31日現在のデータに基づいて作成されており、本アニュアルレポートに記載された意見や予測等は、本アニュアルレポート作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証しまたは約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。



代表取締役社長

栗原 権右衛門

本年3月の東日本大震災により被災された皆様には心からお見舞い申し上げます。

Q 2011年3月期の業績について

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機からの緩やかな回復基調でスタートしましたが、秋以降は、急激な円高と株安によって消費者心理が冷え込み、足踏み状態となりました。海外においては、米国における住宅投資の低迷と依然高い失業率、欧州におけるアイルランド・ギリシャの財政問題が世界経済に影を落とす一方で、新興国市場は活況と成長を維持継続しました。

当社グループは、国内においては、昨年度から激減した補正予算関連の商談を補うべく、回復の兆しを見せる民間需要へ軸足を移し、積極的な販売促進を展開しました。海外においては、堅調かつ成熟した欧米の市場に加え、新興国へ経営資源を投入して新規市場開拓を加速しました。

グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)の成果も確実に実を結び始め、生産性向上、固定費の削減によって損益分岐点の低下が実現しています。原価率の改善は、円高への価格抵抗力を強め、経営基盤の強化に大きく貢献しました。

当連結会計年度の売上高は75,274百万円(前期84,770百万円に比し11.2%減)となりました。損益面

では、営業利益は1,020百万円(前期508百万円に比し101.0%増)、経常利益は505百万円(前期210百万円に比し140.2%増)、当期純利益は53百万円(前期276百万円に比し80.9%減)となりました。

JEOL事業セグメントは「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」の3つのセグメントにより構成されています。

理科学・計測機器事業では、透過電子顕微鏡、表面分析装置、走査電子顕微鏡、核磁気共鳴装置及び質量分析計は、最先端分野の研究開発、材料開発、医学・生物学の基礎研究、品質管理といった広い範囲からの要求に応えました。受注は、昨年度追い風となった大型の補正予算が期待できない中、国内民間需要及びアジア・中国を中心とした海外への販売促進により、ほぼ昨年並みの水準を確保しました。

産業機器事業では、半導体関連でマスク関連設備への投資に回復の兆しが見え始めました。直接描画装置市場も堅調で、国内外の大学・研究機関のみならず民間企業からの引き合いも活発化しています。また、LED市場に加え、タッチパネル用撥油膜の市場が急速に立ちあがっており、偏向銃の受注が回復基調にあります。

医用機器事業においては、中・大型病院及び検査センターからの引き合いが堅調で、過去最高の受注台数となりました。海外においては、従来のシーメンスへのOEM供給だけでなく、小型機の新規海外ディーラーであるシスメックス(株)が加わり、昨年を上回る受注となりました。試薬、消耗品も、設置台数の増加に伴って、売上が増加しました。

Q グループ中期経営計画 「CHALLENGE 5」について

2010年度～2012年度を対象とするグループ中期経営計画「CHALLENGE 5」は2年目を迎えます。「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、5つのチャレンジ、①経営構造改革の推進、②研究開発力の強化、③ソリューションビジネスの強化、④新興国市場の深耕、⑤サプライチェーンの強化を強力に推し進めていきます。特に、理科学機器メーカーから、トータルソリューションを提供する企業「Global Solutions Provider for Advanced Technology」への脱皮・成長を志向し、市場の声を敏感に捉え、ハードとソフトの両面から迅速に最適解を提供できる体制を構築していきます。

Q 対処すべき課題について

- 開発においては、戦略機種を絞り込んで効率の良い投資を行い、技術優位性のある装置のタイムリーな供給に努めます。
- 装置販売以後の保守、消耗品販売、講習等のソリューションビジネスを強化し、顧客満足度の最大化を図ります。
- 生産においては、更なる原価低減を追求し、為替変動や年々厳しくなる価格競争の中でも十分な利益を確保できる製品コストの実現を進めていきます。
- 成長著しい新興国市場には引き続き経営資源を重点的に投入していきます。特に、現地法人を新たに設立した国においては、市場の深耕とブランドの確立を迅速に進めていきます。
- 関係会社及び事業の再編を進めています。関係会社再編により組織のスリム化と機動性の向上、事業の再

編により製品の競争力と品質の向上を図ります。2010年7月には、システム開発を事業内容とする日本電子システムテクノロジー(株)を本社へ吸収いたしました。また、2011年4月には、核磁気共鳴装置及び電子スピン共鳴装置に関係する事業を本社より分離し、官民出資ファンドの(株)産業革新機構から15億円の出資を受けて新会社を設立いたしました。

- 新基幹システムが2011年5月にカットオーバーされました。今後、計数管理の精緻化とタイムリー性向上が実現され、経営パフォーマンスの「見える化」が更に促進される見込みです。

また、グループ一体となって環境保全に取り組むとともに、コンプライアンスの強化、企業倫理の徹底、良き企業風土の醸成を通じ、持続的成長のための経営基盤強化に努めてまいります。

Q 株主還元、配当について

利益配分の基本方針につきましては、財務体質の改善と企業体質の強化に努め、長期的な視野に立って安定的な配当を継続して行うこととしています。

当期の配当につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、期末での配当を1株当たり2円(中間配当を含め1株当たり年4円)とさせていただきます。

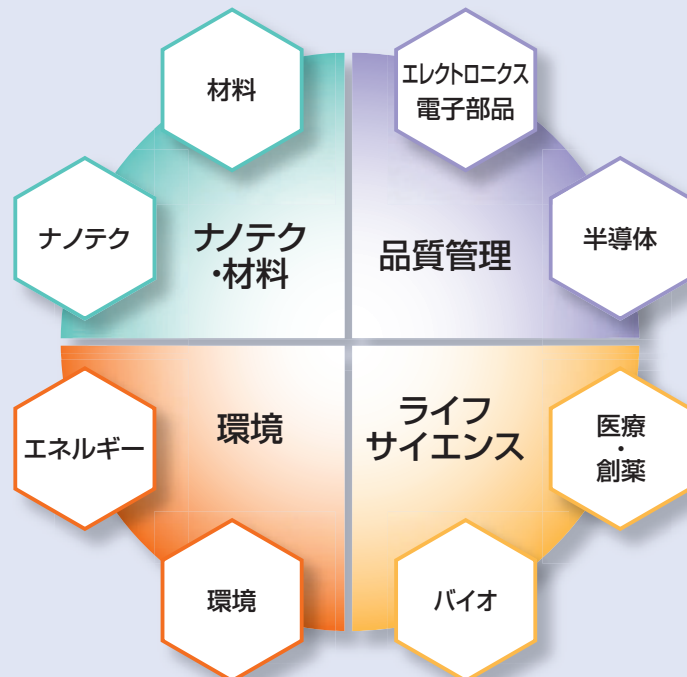
企業価値の向上及び収益体質の改善に向け、更なる経営努力を重ねてまいりますのでごぞいませので何卒、ご理解の程よろしくお願い申し上げます。

CHALLENGE 5

2010-2012

基本 方針

「ナノテク、ライフサイエンス、環境、品質管理」をターゲット市場に据え、ソリューションビジネスへの積極的な展開を図っていきます。経営資源の投入が極大効果を生むように、開発体制を見直し、競争力ある製品がタイムリーに供給できる体制へと変革を断行し、「Global Solutions Provider for Advanced Technology」の実現を強力に推進していきます。



JEOL事業環境イメージ
JEOLのポジションとフォローの風

重点戦略

CHALLENGE 5

2010-2012

1 CHALLENGE 経営構造改革の推進

5大改革

施策	当期の取り組み
1 生産コスト削減	加工・組立拠点の集約
2 固定費削減	早期退職募集、自然減による人員削減
3 組織・人員体制の見直し	国内関係会社5社を本社へ統合
4 事業の再構築	(株)JEOL RESONANCE 設立
5 経営管理強化	新基幹システムの導入

2 CHALLENGE 研究開発力の強化

▶ 成長が期待できるテーマを「戦略テーマ」とし、経営資源を優先投資

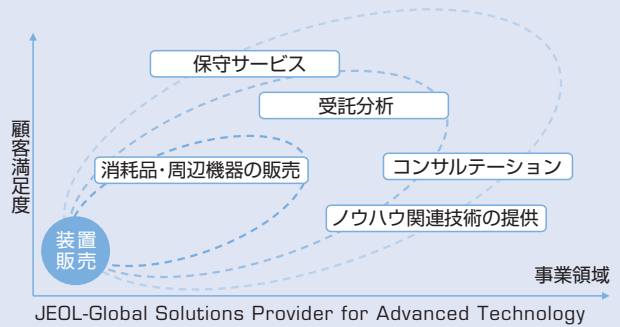
▶ アライアンス、M&A等も含めた効率的な要素技術の獲得

▶ 事業ユニット制によるスピーディーな方向性決定

▶ 国家プロジェクトへの参画により要素技術を確立

3 CHALLENGE ソリューションビジネスの強化

▶ 市場のニーズに適応した競争力のある装置を核として、装置納入後の保守契約・受託分析・教育・コンサルティングなどのソリューションビジネスへ展開



4 CHALLENGE 新興国市場の深耕

	組織改正	施策
中国	営業・サービスを一体化した現地法人の立上げ完了	アプリケーションエンジニア、デモ体制の強化、現地人材の育成、分析機器製品の拡販
ブラジル	代理店から現地法人による展開に切替え完了	既存ユーザーに対するサポート強化、新規ユーザー開拓、JEOLブランドの確立
ロシア	現地事務所の現地法人化完了	販売力強化による拡販、技術サポート力向上による競争力アップ、セールスチャンネルの拡大
インド	代理店から現地法人による展開に切替え完了	要員派遣による販促強化、現地人材の育成
中近東	各国代理店網の再構築	大型プロジェクトの早期取り込み

5 CHALLENGE サプライチェーンの強化

▶ 生産体制の見直し
 ・市場動向に即した機動的な生産体制を確立
 ・生産担当関係会社の統合により効率化を推進
 ・山形クリエイティブ(株)(YMCC)への生産シフト

▶ 資材調達費の削減
 ・グループ各社、開発・設計部門との連携による原価改善活動展開
 ・外注調達、購買調達におけるコストダウンの推進

▶ 物流費の削減
 ・運送チャンネルの選別、コストダウンの推進
 ・社内スペース活用による外部倉庫の賃借抑制

JEOLグループは、電子顕微鏡をはじめとする最先端機器を世界市場で販売しており、製品の競争力強化のため、新製品を継続的に投入しています。

当連結会計年度における研究開発費の総額は4,417百万円で、事業の種類別セグメントの研究開発費は理科学・計測機器事業が3,460百万円、産業機器事業が594百万円、医用機器事業が363百万円です。

当連結会計年度における主な研究開発の成果は次のとおりです。

2010年5月

SpiralTOF JMS-S3000の販売を開始

業界唯一の新しいイオン光学系を採用し、高質量分解能と高質量精度分析を実現



2010年7月

20倍の高感度で測定できる固体NMR検出器の開発に成功

(独)科学技術振興機構の産学イノベーション加速事業の一環として、東京農工大学と開発

2010年7月

中国・アジア地域における生化学検査用自動分析装置(JCA-BM6010/C)の販売を開始

中国・アジア地域における生化学検査用自動分析装置販売強化を目的に、シスメックス(株)と売買契約を締結



2010年8月

大気圧走査電子顕微鏡ClairScope™(JASM-6200)が、「MT-10 Award for Microscopy Innovation」、「R&D 100 Awards」の2賞を受賞

大気圧下での電子顕微鏡による観察を可能にしたこと、電子顕微鏡と光学顕微鏡を融合させたことが高く評価

2010年9月

新型分析走査電子顕微鏡 InTouchScope(インタッチスコープ) JSM-6010LAの発売を開始

マルチタッチパネルで直感的に操作できるモバイルSEM



2010年10月

透過型電子顕微鏡DA-1(商用1号機)と開発者 伊藤一夫氏(当社創設者の一人)の設計ノートが(独)国立科学博物館「未来技術遺産」に登録

2010年11月

反応科学超高压走査透過電子顕微鏡システム JEM-1000K RSの共同開発に対して、名古屋大学から感謝状を受領



2010年11月

集束イオンビーム加工観察装置JIB-4000の販売を開始

大電流イオンビームにより、目的の試料をより早く、綺麗に加工することが可能に

リチウムイオンキャパシタ



アドバンスト・キャパシタ・テクノロジー(株)は、早稲田大学環境総合研究センターと共同でNEDO新エネルギーベンチャー技術革新事業に採択され、開発テーマ「リチウムイオンキャパシタを適用した太陽光発電の出力安定化に関する技術開発」に取り組んでいます。

2011年3月

(株)産業革新機構と共同で提出した「経営資源融合計画」が、経済産業省により認定

4月1日付けで核磁気共鳴装置及び電子スピン共鳴装置ならびにこれらの付属装置に係る研究開発・製造・保守事業を新設分割し、(株)JEOL RESONANCE(代表取締役社長:高橋 完次)を設立

■ JEOLグループIMS方針

JEOLグループは経営理念のもとに、環境計測機器や分析機器などの商品やサービスの提供を通じ、地球環境改善に貢献できる事業活動を行います。持続的発展の可能な循環型社会の実現に向けて、JEOLグループに関わる全ての皆さまとともに「地球企業市民」としての意識で経営してまいります。

▶ 環境保全活動の推進

IMSマネジメント委員会を軸にISO9001とISO14001を統合したマネジメントシステム(IMS)を展開しています。また、EU(欧州連合)における廃電気・電子機器指令(WEEE)及び電気・電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限指令(RoHS)に対応すべく、グループでWEEE/RoHS対応委員会を設置し、取り組んでいます。

また、JEOLグループ製品の生産及び修理工程で大気に放出されるSF6ガスについては、すでに2005年度より実施している再生回収をより強化し、2008年4月より原則全て回収しています。

▶ DBJ環境格付で最高ランクを取得

(株)日本政策投資銀行(DBJ)から、最高ランクの格付を取得することができました。IMSを活用し、高度な技術力を持って環境経営に取り組んでいる点が高く評価されました。



▶ 「東京都地球温暖化対策計画書制度」で優秀事業者として表彰

東京都の環境確保条例に基づく東京都地球温暖化対策計画書制度において、東京都知事より優秀事業者として表彰されました。SF6ガス回収装置の導入によりSF6ガスの再利用を行い購入量及び廃棄量を大幅削減したこと、老朽化し効率が下がっていた冷凍機を高効率空冷チラーに更新することにより使用電力量を低減したこと、が評価されました。二酸化炭素(CO₂)換算の削減率は74.8%(対基準年比2002-2004年度)と東京都内1,378事業所中第1位の成果を上げました。

▶ 「捨てちゃダメ」運動(通勤路美化運動)の展開

JEOLグループでは、会社から最寄り駅までの通勤路や会社周辺を定期的に清掃する運動を1994年から展開し、通算開催回数は100回目に達しました。

▶ 「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」への参画

JEOLグループは、地域から地球環境に貢献するとの考えのもとに、2005年4月に設立された昭島市及び同市内の企業が参加する「昭島市環境配慮事業者ネットワーク」に積極的に参画しています。また、2009年度及び2010年度には会長事業者としてこの活動をけん引する重責を担ってきました。

環境関連ホームページ

URL <http://www.jeol.co.jp/envi/>
 JEOLグループでは、環境への取り組みをお知らせし、環境に関するあらゆる情報を広く提供するため、環境関連ホームページを充実させています。



CSR

■ 理科支援授業及びサイエンスキャンプの実施について

JEOLグループの60周年記念事業の一環として、これまで2007年12月から継続して近隣の小学校を中心に理科支援授業を実施しています。

この特別授業は、JEOLグループから講師を派遣し、可搬型走査電子顕微鏡を使って、実際に児童が植物の花粉などを観察する内容です。

今後も、より多くの児童が科学に興味を持ってくれるよう願っています。

またJEOLグループでは、(独)科学技術振興機構が主催する合宿型学習活動「サイエンスキャンプ」を2004年3月から実施しています。同キャンプでは、「ナノメートルの世界を覗く～ようこそ『電子で覗くナノメートルの世界』へ～」をテーマにJEOLグループの最先端の装置を使用し実習を行っています。

■ (財)風戸研究奨励会について

(財)風戸研究奨励会は1969年に当社の創立20周年を記念し、創立者の風戸健二氏の寄付により、電子顕微鏡及び関連装置の研究・開発ならびに電子顕微鏡及び関連装置を用いた研究(医学、生物学、材料学、ナノテク、その他)の推進を目的として設立され、学術振興活動を行っています。



代表取締役社長



栗原 権右衛門

代表取締役 兼専務執行役員



岩槻 正志

取締役 兼常務執行役員



多治見 正行



沢田 吉博



渡邊 慎一



福山 幸一



二村 英之

常勤監査役



泉山 禮佐



鈴木 利仁

監査役



堀切 英武



植田 義昭

常務執行役員

斉藤 昌樹
渋谷 洋一
足達 多史
草野 博文
森田 勉

執行役員

若宮 亙 須磨 英明
中川 泰俊 田澤 豊彦
豊田 泰穂 齋藤 進
満田 宗明 矢口 勝基
折茂 明博

(注記) 監査役 堀切英武及び植田義昭の両氏は、社外監査役であります。

5年間の要約財務データ

日本電子株式会社及び連結子会社

2007年、2008年、2009年、2010年、2011年の3月31日に終了した1年間

会計年度		2011	2010	2009	2008	2007
売上高	(百万円)	75,274	84,770	83,872	93,889	101,776
理科学・計測機器	(百万円)	53,420				
理科学機器	(百万円)		40,954	35,803	39,090	64,364
産業機器	(百万円)	6,724				
旧産業機器	(百万円)		43,814	48,069	54,799	37,412
医用機器	(百万円)	15,130	-	-	-	-
-	(百万円)		-	-	-	-
販売費及び一般管理費	(百万円)	22,745	24,690	27,529	29,372	28,755
営業利益	(百万円)	1,020	508	△2,794	2,154	5,313
経常利益	(百万円)	505	210	△2,734	1,952	5,183
当期純利益	(百万円)	53	276	△1,928	113	2,816
設備投資額〈資本的支出〉	(百万円)	2,890	3,257	3,527	6,118	3,092
理科学・計測機器	(百万円)	990				
理科学機器	(百万円)		1,345	1,333	1,911	1,698
産業機器	(百万円)	1,114				
旧産業機器	(百万円)		1,885	2,104	4,191	1,379
医用機器	(百万円)	26	-	-	-	-
-	(百万円)		-	-	-	-
消去又は全社	(百万円)	760	26	90	16	15
減価償却費	(百万円)	3,168	3,403	3,642	2,923	2,672
研究開発費	(百万円)	4,417	4,543	5,644	6,486	5,984
理科学・計測機器	(百万円)	3,460				
理科学機器	(百万円)		1,653	2,477	2,809	3,830
産業機器	(百万円)	594				
旧産業機器	(百万円)		2,890	3,167	3,677	2,154
医用機器	(百万円)	363	-	-	-	-
-	(百万円)		-	-	-	-

会計年度末

資産合計	(百万円)	99,529	102,917	104,582	106,322	111,195
純資産合計	(百万円)	24,046	25,753	24,471	29,696	32,684

1株データ

当期純利益	(円)	0.67	3.52	△24.63	1.42	35.50
純資産額	(円)	303.50	322.15	311.93	377.78	409.19
年間配当金	(円)	4.00	4.00	4.00	7.50	10.00

経営指標

自己資本当期純利益率〈ROE〉	(%)	0.2	1.1	△7.1	0.4	9.1
総資本利益率〈ROA〉	(%)	0.5	0.2	△1.8	0.1	2.6

〈事業の種類別セグメント情報〉

JEOLグループは、当期より「理科学・計測機器」、「産業機器」、「医用機器」の3つのセグメントにより事業を行っています。詳しくは、10ページのセグメント情報をご覧ください。

当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融危機からの緩やかな回復基調でスタートしましたが、秋以降は、急激な円高と株安によって消費者心理が冷え込み、足踏み状態となりました。海外においては、米国における住宅投資の低迷と依然高い失業率、欧州におけるアイルランド・ギリシャの財政問題が世界経済に影を落とす一方で、新興国市場は活況と成長を維持継続しました。

JEOLグループは、国内においては、昨年度から激減した補正予算関連の商談を補うべく、回復の兆しを見せる民間需要へ軸足を移し、積極的な販売促進を展開しました。海外においては、堅調かつ成熟した欧米の市場に加え、新興国へ経営資源を投入して新規市場開拓を加速しました。

グループ中期経営計画「CHALLENGE 5」(2010年度～2012年度)の成果も確実に実を結び始め、生産性向上、固定費の削減によって損益分岐点の低下が実現しています。原価率の改善は、円高への価格抵抗力を強め、経営基盤の強化に大きく貢献しました。

当連結会計年度の売上高は75,274百万円(前期

84,770百万円に比し11.2%減)となりました。損益面では、営業利益は1,020百万円(前期508百万円に比し101.0%増)、経常利益は505百万円(前期210百万円に比し140.2%増)、当期純利益は53百万円(前期276百万円に比し80.9%減)となりました。

セグメント情報

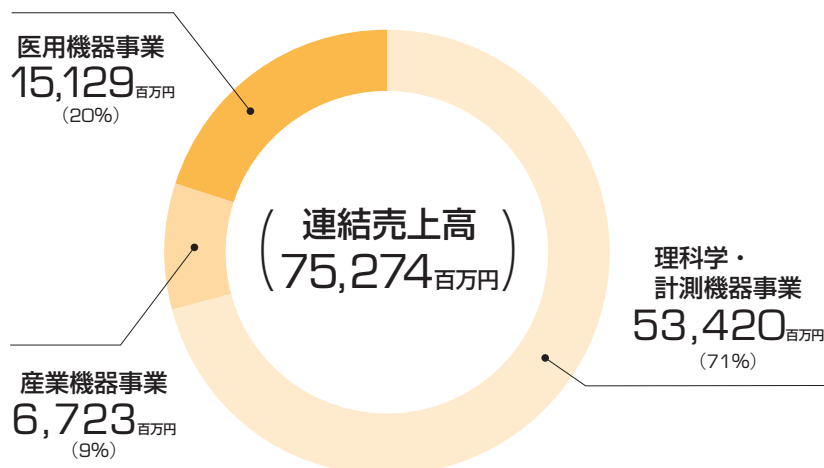
【事業の種類別セグメント情報】

1 理科学・計測機器事業

透過電子顕微鏡、表面分析装置、走査電子顕微鏡、核磁気共鳴装置及び質量分析計は、最先端分野の研究開発、材料開発、医学・生物学の基礎研究、品質管理といった広い範囲からの要求に応えました。受注は、昨年度追い風となった大型の補正予算が期待できない中、国内民間需要及びアジア・中国を中心とした海外への販売促進により、ほぼ昨年並みの水準を確保しました。

この結果、売上高は53,420百万円(前期比15.1%減)となりました。

売上高構成比



2 産業機器事業

半導体関連では、マスク関連設備への投資に回復の兆しが見え始めました。直接描画装置市場も堅調で、国内外の大学・研究機関のみならず民間企業からの引き合いも活発化しています。

また、LED市場に加え、タッチパネル用撥油膜の市場が急速に立ちあがっており、偏向銃の受注が回復基調にあります。

この結果、売上高は6,723百万円(前期比8.2%減)となりました。

3 医用機器事業

国内においては、中・大型病院及び検査センターからの引き合いが堅調で、過去最高の受注台数となりました。海外においては、従来のシーメンスへのOEM供給だけでなく、小型機の新規海外ディーラーであるシスメックス(株)が加わり、昨年を上回る受注となりました。試薬、消耗品も、設置台数の増加に伴って、売上が増加しました。

この結果、売上高は15,129百万円(前期比4.1%増)となりました。

なお、当期より事業の種類別セグメントを当社製品が使用される用途による分類に基づき、前述のとおり3区分としています。前期までの2区分それぞれに属する機器は下記のとおりです。

理科学機器

電子光学機器、分析機器

産業機器

計測検査機器、半導体関連機器、産業機器、医用機器

【所在地別セグメント情報】

1 日本

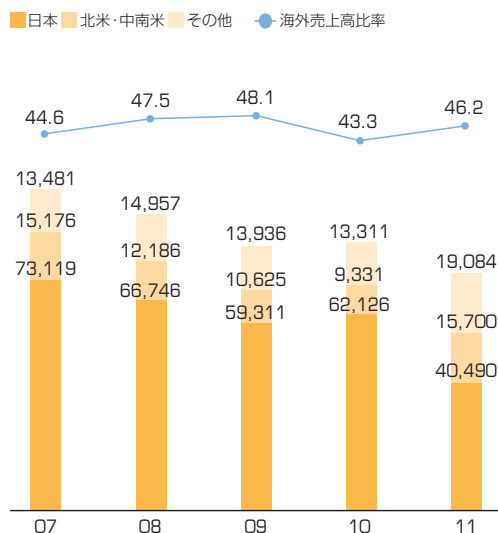
国内市場での理科学・計測機器においては、電子光学機器、分析機器、計測検査機器、ともに、補正予算額が前期より大幅に減少したため、売上は減少しました。

産業機器においては、電子銃・電源が回復基調にあったものの、マスク関連設備への投資が低調に推移したため売上は減少しました。

医用機器は、中・大型機を中心に売上は増加しました。

この結果、売上高は40,490百万円(前期比34.8%減)となりました。

所在地別売上高(百万円)／海外売上高比率(%)



(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 ・北米・中南米…米国、カナダ、メキシコ
 ・その他…欧州、アジア、オーストラリア

2 北米・中南米

電子顕微鏡(特に研究・開発分野)と医用機器を中心に好調に推移し、売上は増加しました。

この結果、売上高は15,700百万円(前期比68.2%増)となりました。

3 その他

中国を筆頭に新興国市場は活況でした。欧州市場は安定的に推移し、売上は増加しました。

この結果、売上高は19,084百万円(前期比43.4%増)となりました。

営業利益、当期純利益

売上総利益は、補正予算の減少と円高の進行による為替の影響を値引改善や原価改善でカバーし、前期比5.7%減の23,765百万円となりました。

研究開発費は、開発対象の厳選を行って効率化を図った結果、前期比2.8%減の4,417百万円となりました。研究開発費を除く販売費及び一般管理費は、グループ全体で経費削減に努め、前期比7.9%減の22,745百万円となりました。その結果、営業利益は前期から513百

万円改善し、1,020百万円となりました。

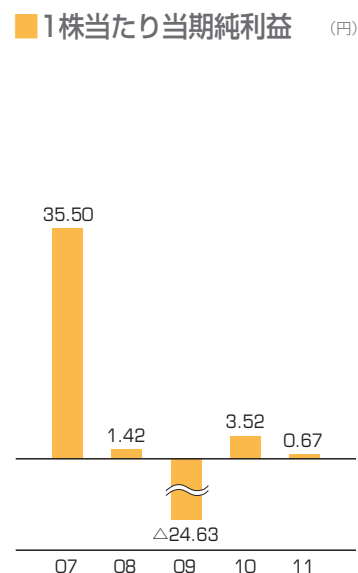
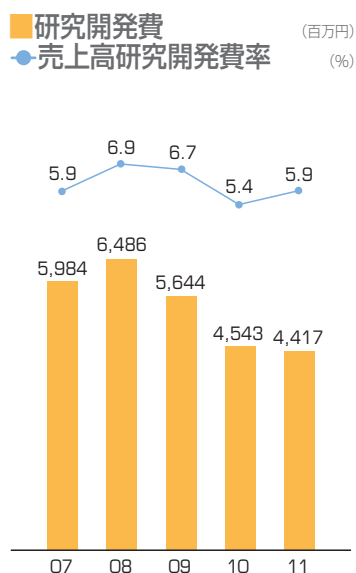
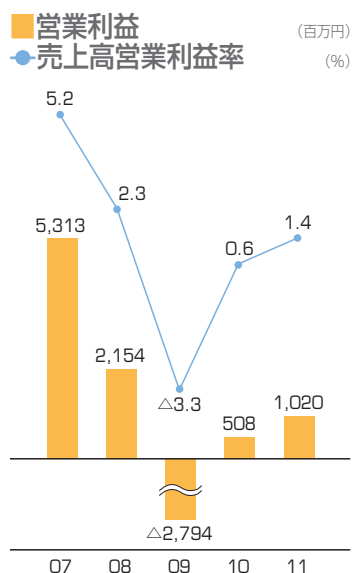
税金等調整前当期純利益は前期比13百万円減の295百万円となり、当期純利益は前期より223百万円減の53百万円となりました。その結果、1株当たりの当期純利益は67銭となりました。

財政状態

当期末の総資産は前期末より3,388百万円減少の99,529百万円となりました。主な要因としましては、たな卸資産が2,345百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が4,090百万円減少したことであり

ます。一方、当期末の負債合計は、前期末より1,681百万円減少し75,482百万円となりました。これは主に、社債の減少1,781百万円及び長期借入金874百万円減少等によるものであります。

また、当期末の純資産合計は、その他の包括利益累計額の減少に伴い、24,047百万円となりました。以上の結果、当期末の自己資本比率は前期末から0.6%減少し23.9%となりました。



キャッシュフロー

営業活動による資金の増加は2,981百万円となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、売上債権の減少、仕入債務の増加等により増加したものであります。

投資活動による資金の増加は1,393百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出があったものの、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入等により増加したものであります。

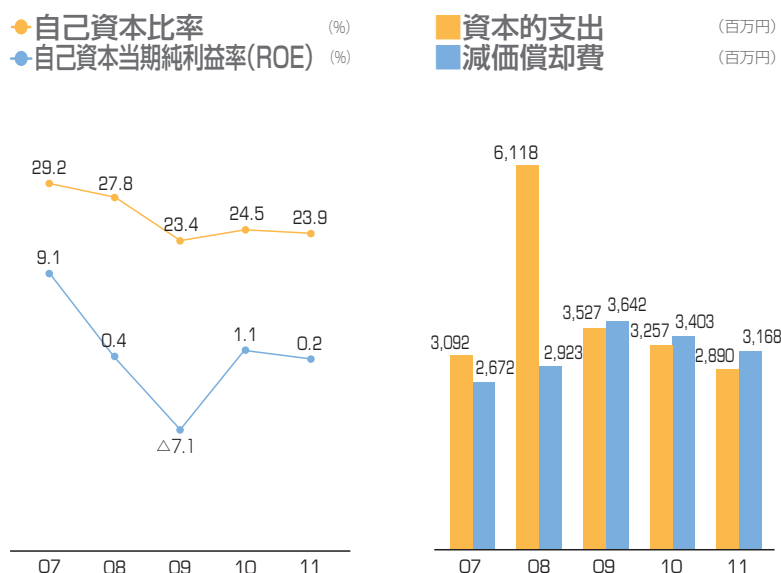
財務活動による資金の減少は3,385百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還による支出等によるものであります。

売上高86,000百万円(前期売上高75,274百万円)、営業利益1,900百万円(前期営業利益1,020百万円)、経常利益1,500百万円(前期経常利益505百万円)、当期純利益は900百万円(前期当期純利益53百万円)を見込んでおります。経常利益、当期純利益については、為替や震災の影響が不透明であることから「CHALLENGE 5」の目標を下回る予想数値としておりますが、コスト削減の更なる努力により、引き続き計画達成を目指してまいります。

次期の見通し

次期は、2010年度～2012年度を対象とするグループ中期経営計画「CHALLENGE 5」の2年目に当たります。重点諸施策を着実に遂行し、経営基盤の安定、強化へ引き続き努めてまいります。

2012年3月期の連結業績予想といたしましては、



連結貸借対照表

(2011年3月31日及び2010年3月31日現在)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
資産の部		2011	2010	2011
流動資産	現金及び現金同等物(注記13)	¥7,505	¥6,978	\$90,204
	定期預金(注記13)	67	165	810
	売上債権(注記13)			
	受取手形	952	547	11,446
	売掛金	21,045	26,158	252,951
	非連結子会社及び関連会社に対する売上債権	1,386	769	16,654
	その他	716	778	8,602
	貸倒引当金	(226)	(315)	(2,719)
	棚卸資産(注記5)	36,674	34,329	440,788
	繰延税金資産(注記9)	1,847	1,764	22,203
	前払費用その他	930	928	11,184
	流動資産合計	70,896	72,101	852,123
有形固定資産(注記6)	土地	1,357	1,480	16,311
	建物及び構築物	19,602	19,732	235,607
	機械装置	3,627	3,698	43,592
	工具・器具及び備品	18,100	18,095	217,546
	リース資産	1,690	1,176	20,307
	建設仮勘定	549	510	6,598
	合計	44,925	44,691	539,961
	減価償却累計額	(31,280)	(29,422)	(375,966)
	有形固定資産合計	13,645	15,269	163,995
投資その他の資産	投資有価証券(注記4、6、13)	3,978	5,943	47,812
	非連結子会社及び関連会社株式	1,792	1,416	21,536
	ソフトウェア	199	281	2,395
	リース資産	121	20	1,452
	ソフトウェア仮勘定	1,147	492	13,788
	繰延税金資産(注記9)	6,104	5,816	73,367
	その他	1,647	1,579	19,796
	投資その他の資産合計	14,988	15,547	180,146
	資産合計	¥99,529	¥102,917	\$1,196,264

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
負債及び純資産の部		2011	2010	2011
流動負債	短期借入金(注記6、13)	¥17,273	¥19,287	\$207,607
	1年内返済予定の長期借入金(注記6、13)	4,374	2,468	52,572
	1年内返済予定の社債(注記6、13)	2,241	2,581	26,935
	1年内返済予定のリース債務(注記6、12)	368	251	4,424
	仕入債務(注記13):			
	支払手形	11,864	11,108	142,596
	買掛金	5,648	6,112	67,882
	非連結子会社及び関連会社に対する仕入債務	258	83	3,096
	その他	2,095	1,478	25,181
	未払法人税等	331	247	3,976
	前受金	5,919	5,382	71,145
	賞与引当金	760	547	9,139
	その他の流動負債(注記6、9)	3,537	4,527	42,512
	流動負債合計	54,668	54,071	657,065
固定負債	社債(注記6、13)	6,547	7,987	78,684
	長期借入金(注記6、13)	6,472	7,346	77,789
	リース債務(注記6、12)	1,164	871	13,996
	退職給付引当金(注記7)	5,945	6,118	71,452
	役員退職慰労引当金(注記7)	317	432	3,816
	資産除去債務	142		1,712
	その他の固定負債(注記6、9)	227	339	2,725
固定負債合計	20,814	23,093	250,174	
偶発債務(注記12、14、15)				
純資産(注記8、17)	資本金(普通株式)			
	発行可能株式総数200,000,000株 発行済株式総数79,365,600株(2011年、2010年)	6,740	6,740	81,010
	資本剰余金	6,346	6,346	76,280
	利益剰余金	13,311	13,533	159,990
	自己株式:1,073,680株(2011年)、 1,070,236株(2010年)	(532)	(531)	(6,399)
	その他の包括利益累計額			
	その他有価証券評価差額金	369	1,199	4,436
	繰延ヘッジ損益	(13)	(24)	(156)
	為替換算調整勘定	(2,459)	(2,040)	(29,561)
	合計	23,762	25,223	285,600
	少数株主持分	285	530	3,425
純資産合計	24,047	25,753	289,025	
負債及び純資産合計	¥99,529	¥102,917	\$1,196,264	

連結損益計算書

(2011年3月31日及び2010年3月31日に終了する連結会計年度)

		単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
		2011	2010	2011
	売上高(注記11)	¥75,274	¥84,770	\$904,738
	売上原価(注記11)	51,509	59,572	619,101
	売上総利益	23,765	25,198	285,637
	販売費及び一般管理費(注記10、11)	22,745	24,690	273,378
	営業利益(損失)	1,020	508	12,259
その他の損益	受取利息及び配当金	129	142	1,548
	受託研究収入	104	284	1,253
	保険求償額	102	63	1,225
	保険返戻金	7	111	87
	保険解約返戻金		125	
	支払利息	(613)	(651)	(7,365)
	為替差益－純額	185	44	2,227
	売上債権売却損	(220)	(184)	(2,642)
	製品除却損	(84)	(118)	(1,013)
	固定資産除却売却損－純額	1,593	(206)	19,144
	投資有価証券売却益	599	800	7,203
	投資有価証券評価損	(41)	(221)	(497)
	持分法による投資利益	37	23	446
	持分変動利益		328	
	貸倒引当金戻入額	85	1	1,021
	過年度損益修正益		52	
	製品補償費用		(372)	
	契約違約金		(233)	
		早期割増退職金	(1,747)	
	その他－純額	(861)	(188)	(10,346)
	その他の損益合計－純額	(725)	(200)	(8,711)
	税金等調整前当期純利益	295	308	3,548
法人税等(注記9)	法人税、住民税及び事業税	400	523	4,806
	法人税等調整額	87	(356)	1,052
	法人税等合計	487	167	5,858
	少数株主損益調整前当期純利益(純損失)	(192)	141	(2,310)
	少数株主損失	(245)	135	(2,942)
	当期純利益	¥53	¥276	\$632

		単位:円		単位:米ドル
		2011	2010	2011
	一株当たり情報(注記2.t、16):			
	一株当たり当期純利益	¥0.67	¥3.52	\$0.01
	潜在株式調整後一株当たり当期純利益		3.45	
	一株当たり配当金	4.00	4.00	0.04

連結財務諸表注記参照

連結包括利益計算書

(2011年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記1)
	2011	
少数株主損益調整前当期純損失	¥(192)	\$(192)
その他包括利益(注記17):		
その他有価証券評価差額金	(830)	(9,979)
繰延ヘッジ損益	11	129
為替換算調整勘定	(125)	(1,507)
持分法適用会社に対する持分相当額	(294)	(3,531)
その他の包括利益合計	(1,238)	(14,888)
包括利益(注記17)	(1,430)	(17,198)
[内訳](注記17):		
親会社株主に係る包括利益	(1,186)	(14,255)
少数株主に係る包括利益	(244)	(2,943)

連結株主資本等変動計算書

(2011年3月31日及び2010年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:千株				単位:百万円						
	普通株式 発行済 株式数	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	計	少数株主 持分	純資産 合計
2009年4月1日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,570	¥(531)	¥335	¥(88)	¥(1,949)	¥24,423	¥48	¥24,471
当期純利益				276					276		276
配当金:											
配当金(一株当たり1.5円)				(117)					(117)		(117)
中間配当金(一株当たり2.5円)				(196)					(196)		(196)
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						864	64	(91)	837	482	1319
2010年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,533	¥(531)	¥1,199	¥(24)	¥(2,040)	¥25,223	¥530	¥25,753
当期純利益				53					53		53
配当金:											
配当金(一株当たり1.5円)				(118)					(118)		(118)
中間配当金(一株当たり2.0円)				(157)					(157)		(157)
自己株式の取得					(1)				(1)		(1)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						(830)	11	(419)	(1,238)	(245)	(1,483)
2011年3月31日現在	79,366	¥6,740	¥6,346	¥13,311	¥(532)	¥369	¥(13)	¥(2,459)	¥23,762	¥285	¥24,047

単位:千米ドル(注記1)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 利益	為替換算 調整勘定	計	少数株主 持分	純資産 合計
2010年3月31日現在	\$81,010	\$76,280	\$162,652	\$(6,387)	\$14,415	\$(285)	\$(24,523)	\$303,162	\$6,368	\$309,530
当期純利益			632					632		632
配当金										
配当金(一株当たり0.01米ドル)			(1,412)					(1,412)		(1,412)
中間配当金(一株当たり0.02米ドル)			(1,882)					(1,882)		(1,882)
自己株式の取得				(12)				(12)		(12)
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					(9,979)	129	(5,038)	(14,888)	(2943)	(17,831)
2011年3月31日現在	\$81,010	\$76,280	\$159,990	\$(6,399)	\$4,436	\$(156)	\$(29,561)	\$285,600	\$3,425	\$289,025

連結財務諸表注記参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(2011年3月31日及び2010年3月31日に終了する連結会計年度)

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記1)
	2011	2010	2011
税金等調整前当期純利益	¥295	¥308	\$3,548
調整項目:			
法人税等の支払額	(223)	(745)	(2,676)
減価償却費	3,168	3,403	38,074
固定資産除売却損－純額	(1,593)	206	(19,144)
投資有価証券評価損	41	221	497
保険解約損益		(125)	
保険返戻金	(7)	(111)	(87)
投資有価証券売却益	(599)	(800)	(7,203)
持分変動損益		(328)	
製品補償費用		372	
契約違約金の支払額		(140)	
契約違約金		233	
持分法による投資利益	(37)	(23)	(446)
早期割増退職金	1,747		21,002
資産及び負債の増減額－純額:			
売上債権の(増加額)減少額	3,440	(6,685)	41,345
棚卸資産の減少額(増加額)	(2,846)	4,818	(34,203)
仕入債務の増加額(減少額)	1,057	622	12,707
前受金の(減少額)増加額	715	(367)	8,596
賞与引当金の(減少額)増加額	222	(288)	2,671
退職給付引当金の増加額(減少額)	(154)	43	(1,847)
役員退職慰労引当金の(減少額)増加額	(114)	(423)	(1,372)
その他－純額	(2,131)	894	(25,636)
修正合計	2,686	777	32,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,981	1,085	35,826
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額－純額	93	(42)	1,122
投資有価証券の取得による支出	(1)	(10)	(18)
投資有価証券の売却による収入	1,164	1,229	13,992
子会社株式の取得による支出	(213)	(24)	(2,557)
保険積立金の払戻による収入		194	
保険積立金の解約による収入		382	
有形固定資産の売却による収入	1,759	163	21,142
有形固定資産の取得による支出	(885)	(1,652)	(10,631)
無形固定資産の取得による支出	(237)	(323)	(2,849)
その他－純額	(287)	(175)	(3,452)
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,393	(258)	16,749
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の(減少額)増加額－純額	(2,015)	(1,865)	(24,213)
長期借入れによる収入	3,500	4,300	42,067
長期借入金の返済による支出	(2,462)	(3,399)	(29,593)
社債の発行による収入	785	3,904	9,429
社債の償還による支出	(2,581)	(1,731)	(31,022)
転換社債の償還による支出		(4,588)	
少数株主からの払込みによる収入		973	
配当金の支払額	(276)	(314)	(3,318)
その他－純額	(336)	(129)	(4,031)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,385)	(2,849)	(40,681)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(250)	(38)	(3,007)
現金及び現金同等物の増加額(減少額)－純額	739	(2,060)	8,886
現金及び現金同等物の期首残高	6,978	9,038	83,873
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	(212)		(2,555)
現金及び現金同等物の期末残高	¥7,505	¥6,978	\$90,204

連結財務諸表注記参照

連結財務諸表注記

(2011年3月31日及び2010年3月31日に終了する連結会計年度)

1 連結財務諸表の作成基準

連結財務諸表は、日本の証券取引法及び企業会計に関する法規、並びに、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成しており、会計処理及び開示基準の一部について国際財務報告基準とは異なっている点があります。

連結財務諸表を作成するに当たって、日本国外の読者にとって理解しやすいように、日本における表示区分を一部組替えております。2011年3月31日現在における連結財務諸表の表示にあわせて、2010年3月31日現在における連結財務諸表の表示を組替再表示しております。

当連結財務諸表は、当社が所在し、運営されている国の通貨である日本円で作成されたものであります。円金額の米ドルへの換算額が表示されておりますが、これは日本国以外の読者の便宜のために表示してあるもので、2011年3月31日の概算の為替相場である1米ドル当たり83.2円で換算しております。この換算は、上記又は他の為替相場によって日本円金額を米ドル金額へ転換できるということを意味するものではありません。

2 重要な会計方針

a. 連結方針

連結財務諸表には当社及び当社の重要な子会社11社(2010年は16社)(以下、「当社グループ」)を連結しております。非連結子会社については、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。支配力基準又は影響力基準に基づき、当社が直接的又は間接的に支配する会社を連結し、当社が重要な影響力を有する会社に持分法を適用しております。

日本電子ファインテック(株)と日本電子エンジニアリング(株)は、平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

日本電子システムテクノロジー(株)は、平成22年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

JEOL(SKANDINAVISKA)A.B.及びJEOL(ITALIA)S.p.A.は、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。

13社(2010年は9社)の非連結子会社と2社の関連会社への投資は、持分法によっております。

のれんは、獲得した子会社の株式取得日における純資産額と取得原価の差額であります。のれんは、その投資の効果が及ぶ期間(5年間)の均等償却を行っております。但し、金額が少額な場合は発生年度に全額償却しております。

当社及び連結子会社間の重要な債権債務及び内部取引は連結上消去しております。内部取引により生じた重要な未実現利益も消去しております。

b. 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する統一

日本における一般に公正妥当と認められる企業会計の基準では、在外子会社の所在地国の会計基準において認められている会計処理が明らかに合理的でないとして認められるときを除き、在外子会社の財務諸表を利用することができません。

2006年5月17日、企業会計基準委員会は実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。対応報告は以下の指示をしております。

- 1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する必要があります。
- 2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- 3) ただし、以下の場合については重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正する必要があります。

- ① のれんの償却
- ② 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- ③ 研究開発費の支出時費用処理
- ④ 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- ⑤ 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- ⑥ 少数株主損益の会計処理

2008年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されますが、早期適用することも認められております。

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

c. 連結財務諸表作成における在外関連会社の会計処理の統一

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

d. 企業結合

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

e. 現金及び現金同等物

現金同等物とは、容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の定期預金を含んでおります。

f. 棚卸資産

製品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ただし、在外子会社は主として個別法に基づく低価法
仕掛品…主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

材料及び貯蔵品…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

g. 投資有価証券

すべての有価証券は其他有価証券として区分され、決算日の市場価格等に基づく時価で評価し、評価差額は全部純資産直入法により処理されております。売却原価は移動平均法により算定されております。

時価のない其他有価証券は、移動平均法による原価法によっております。時価又は実価が著しく下落し、回復の可能性がないと判断した投資有価証券については、減損処理を行っております。

h. 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。有形固定資産の減価償却は、当社及び国内子会社は使用見込み期間における定率法によっております。また、海外連結子会社は主に定額法によっております。耐用年数は、建物及び構築物は7年から65年、工具・器具及び備品は2年から15年です。

リース資産の減価償却については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

i. 長期性資産

新会計基準は、企業に対して、資産又は資産グループに減損が生じている可能性を示す事象がある場合には、固定資産の減損を認識するかどうかの判定をすることを求めています。資産又は資産グループの帳簿価額が、資産又は資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローを超えている場合には、減損損失を認識します。減損損失は、資産の継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる割引後キャッシュ・フローの総額もしくは正味売却価額のいずれか高い方と帳簿価額を比較して算定されます。

j. ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づき償却しております。自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

k. 社債発行費

2006年5月1日以前に発生した社債発行費は、3年での定額法により償却しております。2006年5月1日以降に発生した社債発行費に関しては、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日(企業会計基準委員会))を適用し、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

l. 退職年金制度及び一時金制度

当社及び連結子会社数社では、退職した60歳以上の従業員に対し、退職金の50%相当分について確定給付企業年金制度を採用しております。年金の支払のための資金は外部の受託者に信託しております。

2000年4月1日より、当社及び国内連結子会社は退職給付に係る会計基準を適用し、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異6,981百万円については、2000年4月において、当社はその他有価証券3,601百万円を退職給付信託として設定し、3,201百万円の信託設定益を計上しております。この信託株式は年金資産と認められます。残額の3,380百万円(36,344千米ドル)については、15年による均等額を費用処理しております。

当社及び一部の国内連結子会社は、従来より退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成22年7月1日より適格退職年金制度を確定給付企業年金制度に移行しました。

この移行に伴い、負の過去勤務債務が117百万円発生し、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により償却しております。

当社及び国内連結子会社の役員退職慰労引当金は、取締役、執行役員及び監査役が貸借対照表日に退職したと仮定した場合の要支給額を計上しております。

当社の取締役会決議により当社及び国内連結子会社は平成22年4月以降の役員退職慰労引当金の積み増しを凍結することといたしました。このため当連結会計年度の新たな繰入は行っておりません。

m. 資産除去債務

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は135百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。

n. 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しております。

o. リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

p. 法人税等

未払法人税等は、連結損益計算書における税金等調整前当期純利益に基づいて計上しております。税効果の認識は、会計上の資産又は負債の金額と税務上の資産又は負債の金額との間の一時差異に対し、繰延税金資産又は繰延税金負債を計上する資産負債法によっております。

繰延税金資産負債額は、一時差異に対して現在制定されている税法を適用し、算出しております。

q. 外貨建取引の換算方法

すべての短期及び長期の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の為替相場で換算し、換算差額は為替予約によりヘッジされているものを除き、損益として処理しております。

r. 外貨建財務諸表の換算

海外子会社の貸借対照表項目のうち株主資本以外は連結決算日の為替相場によって円貨に換算し、株主資本は取得時の為替相場で換算しております。

これらの換算の結果生じる差額は、「為替換算調整勘定」として純資産の部に計上しております。

海外子会社の収益及び費用は期中平均相場で円貨に換算しております。

s. デリバティブ取引とヘッジ会計

当社グループは為替変動リスク及び金利変動リスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。当社グループは為替変動リスクヘッジ及び金利変動リスクヘッジのために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。当社グループでは投機目的やトレーディング目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

ヘッジ目的のデリバティブ損益は、ヘッジ手段とヘッジ対象に高い相関関係があり、その後もその有効性が継続する場合には、ヘッジ取引終了時まで繰り延べることとなります。

予定取引の為替予約取引及び通貨スワップ取引は時価評価されますが、評価損益は取引終了時まで繰り延べられます。

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、時価評価せず、スワップ契約に基づく金銭の受払いの純額を支払利息に加減しております。

t. 一株当たり情報

一株当たり当期純利益は、普通株主に係る当期純利益を普通株式の期中平均株式数で除して算定されております。

潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、転換社債型新株予約権付社債が普通株式に転換されたと仮定した場合の潜在的な希薄化を反映しております。普通株式の潜在株式調整後一株当たり当期純利益は、発行済転換社債型新株予約権付社債が期首にすべて転換されたと仮定し、税金相当額を控除した支払利息を調整して算定しております。

連結損益計算書の一株当たり配当金は各連結会計年度に係る配当金であり、決算日以降に支払われる期末配当金が含まれております。

u. 新会計基準

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準 2009年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」と企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準に関する適用指針」を公表しました。これら基準及び指針は以下を規定しております。

1) 会計方針の変更の取扱い

会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

2) 表示方法の変更の取扱い

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

3) 会計上の見積りの変更の取扱い

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

4) 過去の誤謬の取扱い

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

これらの基準及び指針は2011年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されます。

3 企業結合等関係

共通支配下の取引等

I 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

1. 日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)との吸収合併

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子ファインテック(株) (合併消滅会社)	日本電子エンジニアリング(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号	東京都昭島市武蔵野二丁目8番11号	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 淵元 毅明	代表取締役社長 鷹羽 義範
資本金	6,740百万円	50百万円	50百万円
事業内容	高級精密理科学機器、産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等の開発・製造	当社製品・関連機器等の開発・製造
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

日本電子(JEOL)グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器の開発・製造を事業内容とする日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)を吸収合併し、両社の開発・製造機能を統合することにより、当社製品の競争力強化、品質改善及び原価削減を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

② 合併の期日

2010年4月1日

③ 合併比率及び合併交付金

当社は日本電子ファインテック(株)及び日本電子エンジニアリング(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

2. 日本電子システムテクノロジー(株)との吸収合併

(1) 結合当事企業または対象となった事業の名称及びその事業の内容

商号	日本電子(株) (合併存続会社)	日本電子システムテクノロジー(株) (合併消滅会社)
所在地	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号	東京都昭島市武蔵野三丁目1番2号
代表者名	代表取締役社長 栗原 権右衛門	代表取締役社長 日元 徹
資本金	6,740百万円	50百万円
事業内容	高級精密理科学機器、産業機器等の製造・販売	当社製品・関連機器等のソフトウェア・システム開発・製造・販売
株主構成	(株)三菱東京UFJ銀行 3.8% 三菱電機(株) 3.8%	当社 100%子会社

(2) 企業結合等の法的形式

当社を吸収合併存続会社、日本電子システムテクノロジー(株)を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

日本電子(株)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

① 合併の目的

当社グループは、当社グループ経営強化の一環として100%出資連結子会社であり、当社製品・関連機器等のソフトウェア及びシステムの開発・製造・販売等を事業内容とする日本電子システム

テクノロジー(株)を吸収合併し、開発・製造・販売等の機能を統合することにより、当社製品の競争力強化、品質改善を目指します。

さらに、経営資源の集中及び重複機能の排除により、グループ全体の最適化、効率化を推進し合理化を図ります。

② 合併の期日

2010年7月1日

③ 合併比率及び合併交付金

当社は日本電子システムテクノロジー(株)の発行株式の全株式を所有しているため、合併に際して新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

II 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4 投資有価証券

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の投資有価証券は次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
固定資産			
市場性のある株式	¥3,886	¥5,852	\$46,705
市場性のない株式	92	91	1,107
合計	¥3,978	¥5,943	\$47,812

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の投資有価証券の取得価額及び時価は以下のとおりであります。

2011年3月31日現在	単位:百万円			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券: 株式	¥3,264	¥1,050	¥428	¥3,886

2010年3月31日現在	単位:百万円			
その他有価証券: 株式	¥3,865	¥2,149	¥162	¥5,852

2011年3月31日現在	単位:千米ドル			
	取得価額	評価益	評価損	時価
その他有価証券: 株式	\$39,225	\$12,619	\$5,139	\$46,705

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の、時価のないその他有価証券は以下のとおりであります。

2011年3月31日	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券: 株式	¥1,164	¥600	¥1
計	¥1,164	¥600	¥1

2010年3月31日	単位:百万円		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券: 株式	¥1,229	¥800	
計	¥1,229	¥800	

2011年3月31日	単位:千米ドル		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券: 株式	\$13,992	\$7,211	\$8
計	\$13,992	\$7,211	\$8

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度に、その他有価証券で時価のある株式について、それぞれ41百万円(497千米ドル)及び221百万円を減損損失として計上しております。

5 棚卸資産

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
製品	¥15,463	¥14,785	\$185,849
仕掛品	17,906	16,746	215,210
材料	3,305	2,798	39,729
合計	¥36,674	¥34,329	\$440,788

6 短期借入金及び長期債務

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の短期借入金は、手形借入及び当座借越から構成されております。2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の短期借入金の加重平均利率は、それぞれ1.18%から4.88%及び1.26%から5.75%となっております。

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の長期債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
2011年満期無担保金利 1.42%円建社債		¥500	
2012年満期無担保金利 1.36%円建社債	¥200	400	\$2,404
2012年満期無担保金利 1.40%円建社債	300	500	3,606
2012年満期無担保金利 1.50%円建社債	500	500	6,010
2012年満期無担保金利 1.24%円建社債	90	150	1,082
2012年満期無担保金利 1.21%円建社債	650	850	7,813
2013年満期無担保金利 1.29%円建社債	2,000	2,000	24,038
2013年満期無担保金利 1.35%円建社債	1,000	1,400	12,019
2013年満期無担保金利 1.11%円建社債	248	368	2,975
2014年満期無担保金利 1.07%円建社債	600	800	7,212
2014年満期無担保金利 1.35%円建社債	300	400	3,606
2014年満期無担保金利 0.94%円建社債	700	900	8,413
2014年満期無担保金利 1.01%円建社債	1,400	1,800	16,827
2016年満期無担保金利 0.73%円建社債	500		6,009
2016年満期無担保金利 1.00%円建社債	300		3,605
2015年までに順次期日 が到来し、金利は2011年 度及び2010年度でそれ ぞれ1.76%から3.21% 及び1.95%から6.09% の範囲である銀行借入:			
担保付借入	3,575	3,240	42,969
無担保借入	7,271	6,574	87,392
リース債務	1,532	1,122	18,420
合計	21,166	21,504	254,400
うち、1年内返済予定額	(6,983)	(5,300)	(83,931)
長期債務(1年内返済予定 額を除く)	¥14,183	¥16,204	\$170,469

2011年3月31日現在におけるファイナンス・リースを除く長期債務(注記12)の連結会計年度別返済予定額は、次のとおりであります。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2012	¥6,615	\$79,507
2013	7,091	85,228
2014	3,807	45,751
2015	1,411	16,959
2016	710	8,534
合計	¥19,634	\$235,980

2011年3月31日現在の短期借入金3,227百万円(38,780千米ドル)、1年内返済予定の長期借入金1,620百万円(19,471千米ドル)、長期借入金1,955百万円(23,498千米ドル)及びその他の流動負債に含まれる預り金59百万円(707千米ドル)、その他の固定負債に37百万円(446千米ドル)含まれている預り金に対する担保資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
土地	¥535	\$6,434
建物及び構築物-帳簿価額	3,526	42,378
機械装置及び運搬具-帳簿価額	1	16
投資有価証券	1,556	18,706
合計	¥5,618	\$67,534

上記の他、当社は資金調達の機動性を高めるため、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとする計6行の銀行との間に融資枠(コミットメントライン)9,000百万円(108,173千米ドル)を設定しております。当社は毎決算期末の時点における純資産額を2010年3月末の純資産額の75%(19,315百万円(232,148千米ドル))に維持しなければなりません。2011年3月31日現在、当社はこの要件を満たしております。

7 退職金及び退職年金制度

当社及び連結子会社数社では、従業員、取締役、執行役員及び監査役の退職金制度を設けております。海外子会社数社においても、退職金制度を設けております。

従業員は退職時の給与水準、勤続年数及びその他の要因によって退職一時金の受給資格を取得します。退職金は当社又は連結子会社から一時金として、又は年金資産から年金として支払われます。従業員は会社都合の場合、定年、死亡又は定年前の特別な事情による自発的退職の場合には、より多くの退職金を受け取る権利があります。

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の退職給付債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
退職給付債務	¥(14,575)	¥(16,895)	\$(175,175)
年金資産	5,672	6,367	68,172
未認識数理計算上の差異	2,212	3,555	26,588
会計基準変更時差異の未処理額	884	1,104	10,619
未認識過去勤務債務	(62)	59	(747)
前払年金費用	(76)	(308)	(909)
退職給付引当金	¥(5,945)	¥(6,118)	\$(71,452)

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度の退職給付費用は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
勤務費用	¥862	¥894	\$10,364
利息費用	329	334	3,954
期待運用収益	(131)	(124)	(1,576)
数理計算上の差異の費用処理額	523	516	6,288
会計基準変更時差異の費用処理額	221	229	2,655
過去勤務債務の費用処理額	(2)	6	(24)
退職給付引当金	¥1,802	¥1,855	\$21,661

上記退職給付費用以外に、2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度にそれぞれ50百万円(598千米ドル)及び178百万円の加給金を退職金として計上しております。

退職金及び早期退職者への割増退職金1,747百万円を特別損失として計上しております。

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項は以下のとおりであります。

	2011	2010
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	11年~12年	11年
数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

役員退職慰労金は、会社法に基づいて、株主総会の承認を得て支払われます。

8 純資産

2006年5月1日以降、日本の会社は会社法に従わなければなりません。会社法は2006年5月1日以降及び2006年5月1日以降終了事業年度に生じた事象、取引に適用されます。旧商法からの重要な改正点は以下のとおりであります。

a. 配当

会社法では定時株主総会での決議による配当に加えて、事業年度中のいつでも配当を実施することができます。以下の要件(①取締役会の設置、②会計監査人の設置、③監査役会の設置、④取締役の任期をその選任後1年以内の最終の決算期に関する定時総会の終結の時までとしていること)をすべて満たす会社においては、定款に記載することにより事業年度中回数の制限なく取締役会決議により配当を行うことができます。

取締役会決議で中間配当を実施する旨を定款で規定することもできます。会社法では配当、自己株式の取得については配当可能利益の範囲内で認められますが、配当後の純資産額を300万円以上に維持する必要があります。

b. 資本

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本金の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることとなりました。会社法では資本準備金と利益準備金の合計金額を制限なく配当原資とすることができます。また、会社法では、株主総会の決議によって一定の条件の下に純資産の部の計数を変動させることができます。

c. 自己株式及び自己新株予約権

会社法では、取締役会決議により自己株式を取得すること及び処分することを認めています。但し、自己株式取得額は、剰余金の分配可能額を超えることはできません。

会社法は、旧商法下では負債に計上されていた新株予約権を純資産の部に独立掲記しています。

また、会社法では自己株式及び自己新株予約権を購入できる旨を規定し、自己新株予約権は純資産の部の新株予約権に独立掲記するか、控除することとしています。

9 法人税等

当社及び国内子会社は、日本の国税及び地方税を課されますが、これらの法定実効税率は、2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度は40.7%となっております。

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在における繰延税金資産・負債となっている主な一時差異及び繰越欠損金の税効果は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金資産(流動)			
賞与引当金損金不算入額	¥269	¥219	\$3,236
開発研究費損金不算入額	446	411	5,355
未払事業税損金不算入額	30	15	363
棚卸資産未実現利益	21	75	250
棚卸資産評価損金不算入額	367	393	4,408
繰越欠損金	231	68	2,774
その他	585	686	7,053
評価性引当額	(29)	(11)	(353)
合計	¥1,920	¥1,856	\$23,086
繰延税金負債(流動)	(73)	(92)	(883)
繰延税金資産(流動)の純額	¥1,847	¥1,764	\$22,203
繰延税金資産(固定)			
ソフトウェア償却損金算入限度超過額	¥1,048	¥1,041	\$12,594
投資有価証券評価損金不算入額	263	263	3,166
退職給付費用損金不算入額	2,573	2,568	30,922
役員退職慰労引当金損金不算入額	129	175	1,554
税務上の繰越欠損金	3,380	3,286	40,622
その他	439	408	5,276
評価性引当額	(1,205)	(932)	(14,480)
合計	¥6,627	¥6,809	\$79,654
繰延税金負債(固定)	(523)	(993)	(6,287)
繰延税金資産(固定)の純額	¥6,104	¥5,816	\$73,367

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
繰延税金負債(流動)			
前受金益金算入額			
その他	¥(73)	¥(94)	\$ (889)
合計	(73)	(94)	(889)
繰延税金資産(流動)	73	92	883
繰延税金負債(流動)の純額		¥(2)	\$ (6)
繰延税金負債(固定)			
其他有価証券評価差額金	¥(253)	¥(788)	\$ (3,044)
関係会社剰余金に係る税効果	(180)	(161)	(2,164)
その他	(119)	(88)	(1,431)
合計	(552)	(1,037)	(6,639)
繰延税金資産(固定)	523	993	6,287
繰延税金負債(固定)の純額	¥(29)	¥(44)	\$ (352)

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と、税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主要な項目別内訳は以下の通りであります。

(単位:%)

	当連結会計年度 (2011年3月31日現在)	当連結会計年度 (2010年3月31日現在)
法定実行税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	28.0	43.3
住民税均等割	7.4	8.6
棚卸資産の未実現消去 による項目	20.2	(58.6)
海外会社との実行税率の差	(24.8)	(20.9)
評価性引当額	92.6	72.4
その他	1.0	(31.3)
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	165.1%	54.2%

2011年3月31日現在、子会社数社には将来における課税所得に対し相殺可能である税務上の繰越欠損金が総額で約8,870百万円(106,607千米ドル)あります。

繰越欠損金は将来の課税所得との相殺を行わなければ失効する年は次の通りです。

期末日3月31日	単位:百万円	単位:千米ドル
2012	¥2	\$22
2013	96	1,151
2014	145	1,741
2015	250	3,007
2016	1,107	13,305
2017以降	7,270	87,381
合計	¥8,870	\$106,607

10 研究開発費

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度において、費用処理した研究開発費の金額は、それぞれ4,417百万円(53,090千米ドル)及び4,543百万円であります。

11 関係会社間取引

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度の非連結子会社及び関連会社との取引は、以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
売上高	¥3,269	¥2,504	\$39,291
仕入高	1,029	170	12,368
販売費及び一般管理費	299	242	3,594

12 リース取引

当社グループは機械装置、コンピュータ機器、事務所及びその他資産をリースしております。

当社の選択又は期限切れにより解約可能である事務所等の賃借料総額は、2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度において、それぞれ1,967百万円(23,642千米ドル)及び1,963百万円であります。

2011年3月31日現在及び2010年3月31日現在の長期リース債務は、次のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル	
	2011		2011	
	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	オペレーティング・リース
1年内	¥368	¥526	\$4,424	\$6,322
1年超	1,164	590	13,996	7,091
合計	¥1,532	¥1,116	\$18,420	\$13,413

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に関する2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度の情報、すなわちリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額及び利息相当額は、以下のとおりであります。

2011年3月31日終了
連結会計年度

単位:百万円					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥51	¥124	¥114	¥296
減価償却累計額相当額	7	21	105	100	233
期末残高相当額		¥30	¥19	¥14	¥63

2010年3月31日終了
連結会計年度

単位:百万円					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	¥7	¥69	¥228	¥182	¥486
減価償却累計額相当額	6	27	191	159	383
期末残高相当額	¥1	¥42	¥37	¥23	¥103

2011年3月31日終了
連結会計年度

単位:千米ドル					
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額相当額	\$82	\$610	\$1,496	\$1,365	\$3,553
減価償却累計額相当額	79	247	1,269	1,203	2,798
期末残高相当額	\$3	\$363	\$227	\$162	\$755

未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
1年内	¥45	¥79	\$546
1年超	50	102	597
合計	¥95	¥181	\$1,143

減価償却費相当額及び支払利息相当額は以下のとおりであります。

	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
減価償却費相当額	¥57	¥66	\$680
支払利息相当額	5	10	60
合計	62	76	740
支払リース料	¥81	¥106	\$972

減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法は、それぞれ定率法及び利息法によっております。これらは連結損益計算書には計上されておられません。

13 金融商品関係

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に精密理科学機器及び産業機器製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業・サービス部門において取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、上場株式については月次ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、取締役会にて基本方針が決定され、財務本部において実需の範囲において取引の実行及び管理を行っております。当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。なお、詳細は注記14を参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(a) 金融商品の時価等に関する事項

2011年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((b)を参照ください)。

単位:百万円			
2011年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥7,572	¥7,572	
受取手形及び売掛金	23,383	23,383	
投資有価証券	3,886	3,886	
合計	¥34,842	¥34,842	
短期借入金	¥17,273	¥17,273	
支払手形及び買掛金	17,770	17,770	
社債及び長期借入金	19,634	19,768	¥134
合計	¥54,677	¥54,811	¥134

単位:百万円			
2010年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥7,144	¥7,144	
受取手形及び売掛金	27,474	27,474	
投資有価証券	5,852	5,852	
合計	¥40,470	¥40,470	
短期借入金	¥19,287	¥19,287	
支払手形及び買掛金	17,303	17,303	
社債及び長期借入金	20,382	20,520	¥138
合計	¥56,972	¥57,110	¥138

単位:千米ドル			
2011年3月31日	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$91,014	\$91,014	
受取手形及び売掛金	281,051	281,051	
投資有価証券	46,705	46,705	
合計	\$418,770	\$418,770	
短期借入金	\$207,607	\$207,607	
支払手形及び買掛金	213,574	213,574	
社債及び長期借入金	235,980	237,584	\$1,604
合計	\$657,161	\$658,765	\$1,604

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

支払手形及び買掛金、並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記14を参照ください。

(b) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額		
	単位:百万円		単位:千米ドル
	2011	2010	2011
非上場株式その他	¥1,734	¥1,396	\$20,840

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「注記4投資有価証券」には含めておりません。

(4) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

2011年3月31日	単位:百万円	
	1年以内	
現金及び預金		¥7,572
受取手形及び売掛金		23,383
合計		¥30,955

2011年3月31日	単位:千米ドル	
	1年以内	
現金及び預金		\$91,014
受取手形及び売掛金		281,051
合計		\$372,065

社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、6.短期借入金及び長期債務を参照ください。

14 デリバティブ取引

当社グループは外貨建債権債務における為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引として先物為替予約及び通貨スワップ取引を行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

当社は、資産・負債に係る市場変動リスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引を利用する方針を採っております。投機的な目的ではデリバティブ取引を行っておりません。

デリバティブ取引は市場リスクを負っております。市場リスクは、為替相場や金利相場を含む市況の潜在的変動にさらされることにより生じます。当該契約の相手先は主要な国際的金融機関に限定しているため、クレジット・リスクは殆どないと考えております。

デリバティブ取引は取締役会の承認によって行われ、実行及び管理は財務本部で行っております。

下記の表における「契約額」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

2011年3月31日	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥2,020		¥1
売建 ユーロ	売掛金	¥681		¥(23)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	¥5,186	¥2,602	

2010年3月31日	単位:百万円			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	¥2,726		¥(63)
売建 ユーロ	売掛金	¥269		¥19
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	¥5,680	¥4,186	

2011年3月31日	単位:千米ドル			
	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約取引:				
売建 米ドル	売掛金	\$24,275		\$8
売建 ユーロ	売掛金	\$8,183		\$(271)
金利スワップ取引: (支払固定・受取変動)	社債及び 長期借入金	\$62,332	\$31,274	

15 偶発債務

2011年3月31日現在、当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位:百万円	単位:千米ドル
非連結子会社の借入金	¥5,114	\$61,469
非連結子会社の前受金保証	542	6,517

16 一株当たり情報

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度の一株当たり当期純利益と潜在株式調整後一株当たり当期純利益の差異の内訳は以下のとおりであります。

2011年3月31日終了 連結会計年度	単位:百万円		株式数(千株)		円		米ドル	
	当期 純利益(純損失)	加重平均株式数	一株当たり 当期純利益	当期純利益	加重平均株式数	一株当たり 当期純利益	当期純利益	加重平均株式数
一株当たり当期純損失								
普通株主に係る当期純損失	¥53	78,294	¥0.67	\$0.01				

2011年3月31日終了連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2010年3月31日終了 連結会計年度	単位:百万円		株式数(千株)		円	
	当期 純利益(純損失)	加重平均株式数	当期純利益	加重平均株式数	一株当たり 当期純利益	当期純利益
一株当たり当期純利益						
普通株主に係る当期純利益	¥276	78,296	¥3.52			
潜在株式の希薄化効果						
転換社債及び転換社債型 新株予約権付社債		1,665				
潜在株式調整後一株当たり 当期純利益						
潜在株式調整後当期純利益	¥276	79,961	¥3.45			

17 包括利益

2010年3月31日終了連結会計年度の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円
包括利益:	
親会社株主に係る包括利益	¥1,114
少数株主に係る包括利益	(135)
包括利益合計	¥979

2010年3月31日終了連結会計年度のその他の包括利益の内訳は以下のとおりであります。

2010年3月31日終了連結会計年度	単位:百万円
その他の包括利益:	
その他有価証券評価差額金	¥864
繰延ヘッジ損益	64
為替換算調整勘定	(159)
持分法適用会社に対する持分相当額	68
その他の包括利益合計	¥837

18 後発事象

2011年6月29日に開催された株主総会で、以下の2011年3月31日現在の利益処分が承認されました。

	単位:百万円	単位:千米ドル
利益配当金、一株当たり2円(0.02米ドル)	¥157	\$1,882

会社分割(新設分割)及び新設分割設立会社の第三者割当増資による新株式の発行

当社は、2011年1月31日開催の取締役会において決議された分割計画に基づき、2011年4月1日に当社が営む核磁気共鳴装置(Nuclear Magnetic Resonance)及び電子スピン共鳴装置並びにそれらの付属設備に係る研究開発・製造・保守事業(以下「NMR事業」といいます。)を分社型の新設分割により、株式会社JEOL RESONANCE(以下「新会社」といいます。)へ継承しました。

当該会社分割の概要は以下の通りです。

(1) 会社分割の目的

当社は、世界最高の分解能を持つ透過型電子顕微鏡や、世界最高速のスルーputを持つ生化自動分析装置など、最先端の技術を製品化し、市場に提供することで、科学の進歩と社会の発展に貢献しております。その事業群の中でも、とりわけ特異な技術の結集が必要なNMR事業について、これを基盤事業として強化するために、当社から分社化した上で(株)産業革新機構と合併事業に係る基本合意契約書を締結し、当社から分社化した上で(株)産業革新機構から出資を受けることといたしました。

新会社は、今般の分社化により、経営面の機動性を高めると同時に新技術及びハイエンド製品の開発と

アプリケーションの拡充を加速いたします。また、小回りの利く独立企業体制への移行により、スピード感を持ったソリューション提案型ビジネスモデルの構築、及び重点戦略部門への経営資源の先鋭的投入を進めます。さらに、間接コストを極小化・最適化することにより、グローバルな価格競争力を強化し、収益の安定化と経営基盤の堅牢化に努めます。国内オンリーワンの新世代NMRメーカーとして、科学技術の発展と日本の豊かな未来への貢献を理念に、事業の飛躍的な成長を目的とした新たなチャレンジへ舵を切ります。

(2) 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする、分社型の新設分割です。なお、本新設分割は、会社法第805条の規定に基づき、取締役会決議により実施しました。

(3) 新設分割の効力発生日

2011年4月1日

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

理科学・計測機器事業

(5) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高 6,336百万円

また、当社と株式会社産業革新機構との間で2011年1月31日付で締結した基本合意書に基づき、新会社により2011年4月14日に第三者割当増資が実施された結果、当社の出資比率は100.0%から49.1%となりました。

19 セグメント情報

2011年3月31日終了連結会計年度及び2010年3月31日終了連結会計年度

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社グループ製品が使用される用途による分類に基づく「理科学・計測機器事業」、「産業機器事業」及び「医用機器事業」は、電子ビーム描画装置、高周波電源等

の製造販売を行っております。「医用機器事業」は、自動分析装置の製造販売を行っております。

2.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位:百万円						
2011						
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	¥53,420	¥6,724	¥15,130	¥75,274		¥75,274
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	53,420	6,724	15,130	75,274		75,274
セグメント利益又は損失	3,210	(1,257)	1,999	3,952	¥(2,932)	1,020
セグメント資産	60,955	7,859	17,721	86,535	12,994	99,529
その他の項目						
減価償却費	2,029	927	146	3,102	66	3,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥990	¥1,114	¥26	¥2,130	¥760	¥2,890

注1.調整額は以下の通りであります。

一セグメント利益又は損失の調整額2,932百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2,932百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

一セグメント資産の調整額12,994百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

一減価償却費の調整額66百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。

一有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額760百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

単位:百万円						
2010						
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	¥62,907	¥7,324	¥14,539	¥84,770		¥84,770
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	62,907	7,324	14,539	84,770		84,770
セグメント利益又は損失	4,275	(1,862)	1,386	3,799	¥(3,291)	508
セグメント資産	65,194	7,492	15,838	88,524	14,393	102,917
その他の項目						
減価償却費	2,222	884	219	3,325	78	3,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	¥2,323	¥779	¥80	¥3,182	¥26	¥3,208

注1.調整額は以下の通りであります。

一セグメント利益又は損失の調整額3,291百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用3,291百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

一セグメント資産の調整額14,393百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

一減価償却費の調整額78百万円は、報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社の一般管理部門の減価償却費であります。

一有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2.セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

単位:千ドル						
2011						
	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	理科学・計測機器事業	産業機器事業	医用機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	\$642,073	\$80,816	\$181,849	\$904,738		\$904,738
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	642,073	80,816	181,849	904,738		904,738
セグメント利益又は損失	38,587	(15,110)	24,026	47,503	\$(35,244)	12,259
セグメント資産	732,628	94,466	212,996	1,040,090	156,174	1,196,264
その他の項目						
減価償却費	24,384	11,142	1,754	37,280	794	38,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	\$11,902	\$13,390	\$312	\$25,604	\$9,128	\$34,732

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

単位:百万円			
日本	アメリカ	その他	合計
¥40,490	¥15,700	¥19,084	¥75,274

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

2010年3月31日終了連結会計年度

2010年3月31日終了連結会計年度の当社グループの事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に係る情報は次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 売上高及び営業利益

単位:百万円				
2010				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥40,955	¥43,815		¥84,770
セグメント間の内部売上高				
売上高計	40,955	43,815		84,770
営業費用	36,919	44,052	¥3,291	84,262
営業利益	¥4,036	¥(237)	¥(3,291)	¥508

b. 資産、減価償却費及び資本的支出

単位:百万円				
2010				
	理科学機器	産業機器	消去又は全社	連結
資産	¥41,119	¥47,405	¥14,393	¥102,917
減価償却費	1,497	1,829	77	3,403
資本的支出	1,346	1,885	26	3,257

注:事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

理科学機器: 電子顕微鏡等の電子光学機器、核磁気共鳴装置、質量分析計等の分析機器他
産業機器: 電子ビーム描画装置、ウエハプロセス評価装置、高周波電源、自動分析装置他

(2) 所在地別セグメント

2010年3月31日終了連結会計年度の当社グループの所在地別セグメントは、次のとおりであります。

単位:百万円					
2010					
	日本	北米 中南米	その他	消去又は 全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥62,127	¥9,332	¥13,311		¥84,770
セグメント間の内部売上高	8,838	165	123	¥(9,126)	
売上高計	70,965	9,497	13,434	(9,126)	84,770
営業費用	68,317	9,319	12,982	(6,356)	84,262
営業利益(損失)	¥2,648	¥178	¥452	¥(2,770)	¥508
資産	¥78,888	¥5,708	¥8,335	¥9,986	¥102,917

注:本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米、中南米: 米国、カナダ、メキシコ
その他: 欧州、東南アジア、オーストラリア

(3) 海外売上高

2010年3月31日終了連結会計年度の当社グループの海外売上高は、次のとおりであります。

単位:百万円			
2010			
	北米 中南米	その他	計
海外売上高 A	¥16,849	¥19,845	¥36,694
連結売上高 B			84,770
A/B	19.9%	23.4%	43.3%

注:海外売上高は販売先が属する地域や国によって区分しており、その主な地域及び国は次のとおりであります。

北米、中南米: 米国、カナダ、メキシコ
その他: 欧州、アジア、オーストラリア

独立監査人の監査報告書（訳文）

日 本 電 子 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

当監査法人は、日本電子株式会社及び連結子会社の日本円表示の連結財務諸表、すなわち、2011年3月31日及び2010年3月31日現在の連結貸借対照表、並びに同日をもって終了する連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は実施した監査に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電子株式会社及び連結子会社の2011年3月31日及び2010年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する各連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記18. 後発事象に記載されているとおり、会社は2011年4月1日に事業の一部を会社分割（新設分割）し、株式会社JEOL RESONANCEを設立した。その後、2011年4月14日に第三者割当増資を行った。

当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの換算も含んでおり、監査の結果、日本円から米ドルへの換算手続きは、連結財務諸表注記1に記載の方法に従ってなされているものと認める。この米ドル表示は単に日本国外の読者の便宜のためのみに開示されている。

Deloitte Touche Tohmatsu

2011年6月29日

会社概要

2011年3月31日現在

社名	日本電子株式会社
住所	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2 TEL: 042-543-1111 FAX: 042-546-3353
設立	昭和24年5月30日
資本金	67億4,000万円
従業員数	連結 2,926名 単体 2,092名

株式情報	発行可能株式総数	200,000,000株
	発行済株式の総数	79,365,600株
	株主数	11,096名

本店・事業所	本店・工場	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)543-1111
	東京事務所	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3381
	東京支店	〒190-0012 東京都立川市曙町2-8-3 新鈴春ビル	TEL. (042)528-3211
	札幌支店	〒060-0809 札幌市北区北9条西3-19 ノルテプラザ	TEL. (011)726-9680
	仙台支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-1 仙台三菱ビル	TEL. (022)222-3324
	筑波支店	〒305-0033 つくば市東新井18-1	TEL. (029)856-3220
	横浜支店	〒222-0033 横浜市港北区新横浜3-6-4 新横浜千歳観光ビル	TEL. (045)474-2181
	名古屋支店	〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル	TEL. (052)581-1406
	大阪支店	〒532-0011 大阪市淀川区西中島5-14-5 新大阪INビル	TEL. (06)6304-3941
	関西応用研究センター	〒532-0011 大阪市淀川区西中島6-9-27 新大阪メイコービル	TEL. (06)6305-0121
	広島支店	〒730-0015 広島市中区橋本町10-6 広島NSビル	TEL. (082)221-2500
	高松支店	〒760-0023 香川県高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松	TEL. (087)821-0053
	福岡支店	〒812-0011 福岡市博多区博多駅前2-1-1 福岡朝日ビル	TEL. (092)411-2381

国内関係会社	日本電子テクニクス(株)	〒196-0021 東京都昭島市武蔵野2-6-38	TEL. (042)543-6311
	日本電子テクノサービス(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2127
	山形クリエイティブ(株)	〒994-0101 山形県天童市大字山口字大仏1655	TEL. (023)685-2811
	アドバンスト・キャパシタ・テクノロジーズ(株)	〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2	TEL. (042)542-2901
	データムインスツルメンツ(株)	〒190-0012 東京都立川市曙町2-9-8 大黒屋ビル	TEL. (042)548-1151

海外関係会社	JEOL USA, INC. (アメリカ)	JEOL CANADA, INC. (カナダ)
	JEOL (EUROPE) SAS (フランス)	JEOL BRASIL Instrumentos Cientificos Ltda. (ブラジル)
	JEOL (U. K.) LTD. (イギリス)	JEOL (MALAYSIA) SDN BHD (マレーシア)
	JEOL (EUROPE) B. V. (オランダ)	JEOL (AUSTRALASIA) PTY. LTD. (オーストラリア)
	JEOL (SKANDINAVISKA) A. B. (スウェーデン)	JEOL (BEIJING) CO., LTD. (中国)
	JEOL (GERMANY) GmbH (ドイツ)	JEOL Shanghai Semiconductors Ltd. (中国)
	JEOL (ITALIA) S.p.A. (イタリア)	JEOL DATUM Shanghai Co., Ltd. (中国)
	JEOL ASIA PTE. LTD. (シンガポール)	北京創成技術有限公司 (中国)
	JEOL TAIWAN SEMICONDUCTORS LTD. (台湾)	JEOL (RUS) LLC. (ロシア)
	JEOL DE MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)	JEOL KOREA LTD. (韓国)

JEOL

豊かな未来に、科学で貢献します

日本電子株式会社

〒196-8558 東京都昭島市武蔵野3-1-2

TEL.(042)543-1111 FAX.(042)546-3353

E-mail: ir@jeol.co.jp

URL <http://www.jeol.co.jp/>

